

## ◆団体基本情報

No.	2	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団		
所在地	〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目12-1						
電話番号	022-268-4789		FAX番号	022-225-2791		所管 部局	市民局 地域政策課
団体ホームページ	<a href="https://www.hm-sendai.jp/">https://www.hm-sendai.jp/</a>						
代表者職氏名	理事長 會田 義克			設立年月日	平成3年1月25日		
資本金・基本財産	400,000 千円		市の出捐額(割合)	400,000 千円 (100.0%)			
設立目的	仙台市内のコミュニティの推進及び振興を図るため、地域における多様なコミュニティ活動を支援する事業、生涯学習を支援する事業及び児童の健全育成を支援する事業を行い、もって連帯と協調にあふれた住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要	1 地域コミュニティの振興・支援を行い、住み良い地域社会の実現に寄与する事業 (1) 生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 (2) 児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 (3) 地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 (4) 地域コミュニティまつり支援事業 (5) 交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業 2 地域コミュニティ活動支援のその他公益目的事業の推進に資する事業 3 勤労者の福祉の向上に資する事業						
評価対象決算期	令和4年4月1日～令和5年3月31日						

## ◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	62.3 歳	63.3 歳	62.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,374 千円	5,344 千円	5,301 千円
④職員数	1,117 人	1,108 人	1,063 人
うち市派遣	1 人	1 人	0 人
市退職者	102 人	103 人	100 人
⑤職員平均年齢	50.7 歳	52.5 歳	54.9 歳
⑥職員平均年間給与	2,887 千円	2,955 千円	2,920 千円

## ◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①当期経常増減額	△ 18,405 千円	5,062 千円	19,915 千円
②当期経常外増減額	20,236 千円	16,972 千円	12,673 千円
③当期一般正味財産増減額	1,559 千円	21,762 千円	32,317 千円
④一般正味財産期末残高	△ 8,797 千円	12,965 千円	45,282 千円
⑤指定正味財産期末残高	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円
⑥正味財産期末残高	391,203 千円	412,965 千円	445,282 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

## ◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	83,239 千円	104,451 千円	183,185 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	5,341,557 千円	5,404,169 千円	5,522,153 千円
③市に対する収入依存度	96.49 %	96.56 %	96.45 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和4年度事業費
地域コミュニティの振興・支援等を行い、住みよい地域社会の実現に寄与する事業	①生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 ②児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 ③地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 ④地域コミュニティまつり支援事業 ⑤交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業	5,417,027 千円
地域コミュニティ活動支援のその他公益目的事業の推進に資する事業	公益目的以外の施設の貸出	160,899 千円
勤労者の福祉の向上に資する事業	①在職中の生活安定に係る事業 ②余暇活動に係る事業 ③健康維持増進に係る事業 ④自己啓発に係る事業 ⑤老後生活の安定・財産形成に係る事業 ⑥情報提供事業	225,794 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>仙台市から示された新型コロナウイルスのガイドラインに基づき、感染防止対策を徹底しながら、文化センター・市民センターともにコロナ禍前に近い事業数を実施し、多くの市民に参加していただいた。併せて、児童館の来館者数についても、乳幼児や中高生の自由来館が再開したことなどもあり、前年度を大きく上回る実績を残し、地域コミュニティづくりの推進や児童の健全育成等について、一定の公益的使命を果たすことができた。今後とも施設を安全安心に最大限に有効活用していただけるように、市民活動の推進に向けて、市と連携を密にしながら対応して参りたい。</p>	<p>全般的に良好な業績である。事業推進やサービス提供にあたっては、長い実績と蓄積されたノウハウに基づいて、あらかじめ設定した定量的な目標値を着実に達成している。また、地域コミュニティの活性化及び児童の健全育成等についても、財団の担う公益的使命が達成されているといえる。今後も、地域における第一線を担う立場から、長期的経営方針である「ひと・まちビジョン」（令和4年度～令和13年度）の下、市の施策と連動させながら引き続き効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>「財団中期経営計画」をベースに、財団内の様々な施設等が横の連携を図りながら、財団の持つ資源を有効に活かすことで、市民の豊かな生活につながるよう取り組んできた。今後も、職種や階層に応じた研修を計画的に実施することで、職員のさらなるスキルアップや人材育成に努め、組織強化を図りながら様々な事業展開につなげて参りたい。</p>	<p>概ね良好な運営である。業務体制については、職員の適性や業務量に応じた人員配置、計画に基づく研修を実施しており、適切な業務体制が構築・維持されている。今後も、中期経営計画（2022-2026）に基づく各事業の評価・分析を行い、改善の取組みを継続していただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>これまでと同様に、寄付金や入場料収入、グリーン・パル会員の会費収入等の自主財源の確保に努めている。今後も財団内の施設間で連携なども活かしながら、計画的に公益事業に充てる自主財源の確保に取り組んで参りたい。</p>	<p>引き続きコスト意識を高く持ち、業務の効率化や継続的な自主財源の確保等、財務基盤の強化により一層取り組んでいただきたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<p>当財団が実施している各種事業については、市の総合計画や、コロナ禍を経て変化してきた市民活動の状況などを踏まえて、一層重要性が増していると認識している。様々な地域の課題に的確に対応できるよう、ニーズの把握に努め、市や地域との連携を強化し、「ひとのつながり・まちのつながり」による魅力ある地域づくりを目指して事業運営を進めて参りたい。</p>	<p>財団の多岐にわたる事業は、地域コミュニティの活性化等において大変重要な役割を担っている。今後も地域との連携強化を図り、コロナ禍を経て変化した社会状況も踏まえながら、市民ニーズを反映した事業の拡充を進めていただきたい。</p>